

第190号議案

平成 24 年 度

新 城 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

補 正 予 算 (第 2 号)

平成24年度新城市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度新城市の簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,580千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,532,610千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成24年11月30日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
6 繰入金		388,070	△795	387,275
	1 他会計繰入金	351,306	△795	350,511
8 諸収入		26,524	△23,785	2,739
	2 雑入	26,523	△23,785	2,738
歳入	合計	1,557,190	△24,580	1,532,610

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		252,500	△27,068	225,432
	1 総務管理費	252,500	△27,068	225,432
2 新設事業費		933,781	2,488	936,269
	1 拡張事業費	933,781	2,488	936,269
歳出	合計	1,557,190	△24,580	1,532,610

簡易水道事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	千円 388,070	千円 △795	千円 387,275
8 諸収入	26,524	△23,785	2,739
歳入合計	1,557,190	△24,580	1,532,610

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 252,500	千円 △27,068	千円 225,432
2 新設事業費	933,781	2,488	936,269
歳出合計	1,557,190	△24,580	1,532,610

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 △23,785	千円 △3,283
			2,488
		△23,785	△795

2 歳 入

(6款) 繰入金

1項 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	千円 351,306	千円 △795	千円 350,511
計	351,306	△795	350,511

(8款) 諸収入

2項 雑入

1 雑入	26,523	△23,785	2,738
計	26,523	△23,785	2,738

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 △795	一般会計繰入金 千円

1 雑入	△23,785	水道管移設補償費

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	千円 35,282	千円 △2,093	千円 33,189	千円	千円	千円	千円 △2,093
2 施 設 管 理 費	217,218	△24,975	192,243			△23,785	△1,190
計	252,500	△27,068	225,432			△23,785	△3,283

(2 款) 新設事業費

1 項 拡張事業費

1 拡 張 整 備 事 業 費	933,781	2,488	936,269				2,488
計	933,781	2,488	936,269				2,488

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
2 給 料	千円 △1,232	1	人件費	千円 △2,093
3 職 員 手 当 等	△345	(1)	職員分	△2,093
4 共 済 費	△516			
15 工 事 請 負 費	△24,975	1	鳳来簡易水道施設管理事業	△24,975
		(1)	鳳来簡易水道施設管理事業 水道管布設工事	△24,975

2 給 料	197	1	人件費	2,488
3 職 員 手 当 等	2,369	(1)	職員分	2,488
4 共 済 費	△78			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 9		31,773	19,364	51,137	10,033	61,170	
補 正 前	(0) 9		32,808	17,340	50,148	10,627	60,775	
比 較	(0) 0		△ 1,035	2,024	989	△ 594	395	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,092	1,153	1,167	554	902	2,759
	補 正 前	640	979	229	970	903	1,892
	比 較	452	174	938	△ 416	△ 1	867
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
補 正 後	7,412	3,784					
補 正 前	7,560	3,926					
比 較	△ 148	△ 142					
区 分	子 ども 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
補 正 後	0				541	19,364	
補 正 前	241				0	17,340	
比 較	△ 241				541	2,024	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,035	給与改定に伴う増減分	△ 2	職員の異動等に伴う増減分	55歳超職員(標準の成績)の昇給停止に伴う減額 実施時期 平成25年1月
		その他の増減分	△ 1,033		
職員手当等	2,024	その他の増減分	2,024	職員の異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成24年10月1日 現在	平均給料月額(円)	292,929
	平均給与月額(円)	362,587
	平均年齢(歳)	39.16
平成23年10月1日 現在	平均給料月額(円)	299,187
	平均給与月額(円)	349,030
	平均年齢(歳)	40.06

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100	140,100
短 大 卒	152,800	152,800
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 24 年 10 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 2	() 22.2
	2 級	() 2	() 22.2
	1 級	() 2	() 22.2
	計	() 9	() 100.0
平成 23 年 10 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 2	() 22.2
	2 級	() 3	() 33.3
	1 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、課長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副事務長、指導保育士、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
補正前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

* ()は、再任用職員の支給率。

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	2.84
支給対象職員の比率 (%) (平成24年10月1日現在)	55.56
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当、有害薬品取扱手当、施設維持待機手当

カ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	